N e w s L e t t e r

2025 年 4 月 30 日

報道関係各位

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長　大友浩嗣
大阪市北区梅田 3－3－5

●気候変動や水環境保全の取り組みを加速するために国際的なイニシアチブに参画

「Forward Faster」と「The CEO Water Mandate」に参画しました

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：大友浩嗣）は、2025 年 4 月 22 日、UN Global Compact※1（国連グローバル・コンパクト、以下 UNGC）が発足した、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて取り組むイニシアチブ「Forward Faster（フォワード・ファスター）」に参画しました。

また、UNGC が掲げる水資源の保全に関わる企業の取り組みと情報開示を支援するイニシアチブ「The CEO Water Mandate（ザ・シーイーオー・ウォーター・マンデート）」にも同時参画しました。

※1. 国連と民間（企業・団体）が協力して持続可能な社会の実現に向けて取り組むための国際的な枠組みのこと

当社は、ESG※2 投資が注目されている中で、UNGC の SDGs に関連するイニシアチブ「Forward Faster」に参画しました。「Forward Faster」は 2023 年 9 月に発足してからわずか 1 年半で世界の企業約 2,000 社が参画しており、SBT（Science Based Targets）や、ILO（国際労働機関）など 20 を超える国際団体が支持を表明するなど、今後さらなる拡大が期待できます。

「Forward Faster」では、SDGs の達成における 5 つの分野（ジェンダー平等、気候変動、生活賃金、水レジリエンス、ファイナンスと投資）で計 9 つの目標が定められており、その達成を一つ以上約束することで参画できます。当社は「気候変動」と「水レジリエンス」の目標達成を約束しました。

さらに、当社は UNGC による水レジリエンス関連のイニシアチブ「The CEO Water Mandate」にも参画しました。「The CEO Water Mandate」は、「Forward Faster」の「水レジリエンス」に取り組むことで参画できます。

当社は「Forward Faster」と「The CEO Water Mandate」に同時参画することで、気候変動や水資源問題に関する専門家などとのネットワークを構築し、「気候変動の緩和と適応」と「水環境保全」の取り組みを加速させます。

※2. 環境：Environment、社会：Social、ガバナンス：Governance の略語のこと。

●環境負荷ゼロを目指した「気候変動の緩和と適応」と「水環境保全」などの取り組み

当社は、創業 100 周年となる 2055 年までに環境負荷ゼロを目指し、「気候変動の緩和と適応」と「水環境保全」などの取り組みを進めています※3。これら取り組みが「Forward Faster」と「The CEO Water Mandate」の目標に合致したため、今回、両イニシアチブに参画することとしました。

※3. 気候変動に関しては、社会的要請をふまえ、2050 年としています。

1.「気候変動の緩和と適応」の取り組み

当社グループは、「気候変動の緩和と適応」を重要な経営課題と位置づけ、2050 年までに二酸化炭素などの温室効果ガス（以下、GHG）の排出量をネットゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指しています。またバリューチェーンを通じた GHG 排出量を 2030 年までに 40%削減（2015 年度比）することを掲げ、「事業活動」や「まちづくり」、「サプライチェーン」の 3 段階で取り組みを進めています。

「事業活動」では、自社発電由来の再生可能エネルギーによる RE100(再エネ利用率 100%）の早期達成などを通じて、2030 年までに 70%削減（2015 年度比）することを目指しています。「まちづくり」では、販売建物の使用による GHG 排出量を、すべての事業において、原則「全棟 ZEH・ZEB 化、全棟太陽光発電搭載」を推進し、2030 年までに 63%削減（2015 年度比）することを目指しています。「サプライチェーン」では、2025 年までに主要サプライヤーの 90%とパリ協定に沿った GHG 削減目標を共有し、省エネ・再生可能エネルギー利用の取り組みにおいて協働することで、2030 年までに主要サプライヤーによる GHG 削減目標の達成を目指しています。

なお、当社が掲げる 2050 年ならびに 2030 年の GHG 排出削減量に関する目標は、国際イニシアチブ「SBTi（The Science Based Targets initiative)」による認定を取得しています。※4

※4. 2050 年目標に関しては、SBT ネットゼロ認定。2030 年目標に関しては SBT（1.5℃水準）認定。SBTi はパリ協定に整合した科学的根拠を有する二酸化炭素削減目標の設定を促す国際イニシアチブのこと。

自社施設の ZEB 化・自家消費型太陽光発電の設置

サプライチェーンと GHG 削減目標を共有

2.「水環境保全」への取り組み

当社グループは、「水環境保全」について、2055 年までに水リスクゼロの達成を目指し、サプライチェーンや当社グループにおける水リスク評価などを実施しています。

気候変動の影響により豪雨・洪水や渇水などの水リスクが高まる中、サプライチェーンにおいては、主要サプライヤーの工場で水リスク調査を実施しています。当社グループ 3 社（当社、大和リース、フジタ）の主要サプライヤー213 社を対象に、取水量や排水量、洪水による影響、工場のハザードマップ調査と浸水対策などを調査しています。

当社グループにおいては、自社施設が所在する地域について、水不足の危険度を表す「水ストレスレベル」を評価しています。2024 年度には、世界資源研究所（WRI）が提供する水リスクに関するデータプラットフォーム「WRI Aqueduct」を用いて、特に水不足が顕著で、脆弱かつ、優先すべき地域に該当し、水の使用量が 1 万㎥を超える国内外の事業施設を特定しました。2025 年度には、水リスクにおいて高い軽減効果が期待できるタイの生産工場とメキシコのホテルで、水使用量削減に向けた目標と施策を策定します。

● 「Forward Faster」について

SDGs の達成に向けて、5 つの分野において 9 つの目標を掲げ、世界中の企業が共通の目的に向けて積極的に行動を進めるイニシアチブです。2023 年に発足し、世界の 2,000 社以上の企業が賛同しています（日本企業は 44 社が参画）。賛同企業は、目標達成の進捗について毎年報告することが求められています。

・Forward Faster について：https://www.ungcjn.org/forwardfaster/index.html

・Forward Faster で掲げる「気候変動」ならびに「水レジリエンス」における目標

「気候変動」
【目標１】2030 年までに GHG の「グローバル排出量半減、遅くとも 2050 年までにネットゼロ達成のため、1.5℃の道筋に沿った、科学的根拠に基づくネットゼロ排出削減目標を設置・実行する 【目標２】気候変動緩和策・適応策による社会的影響に対処するため、労働者、組合、地域社会、サプライヤー等と連携し、具体的な行動をとり、公正な移行に貢献する
「水レジリエンス」
【目　標】グローバル事業およびサプライチェーン全体で水レジリエンスを確立し、2030 年までに少なくとも 100 の脆弱かつ優先すべき流域において、水に対し正のインパクトを与えるべく協力する

● 「The CEO Water Mandate」について

水資源の保全に関わる企業の取り組みと情報開示を支援するイニシアチブです。2007 年に発足し、200 社以上の企業が賛同しています（日本企業は 5 社が参加）。賛同企業は、水資源の 6 つの分野（サプライチェーン全体での改善、地域社会との協力など）について進捗状況を毎年報告することが求められています。

・The CEO Water Mandate について：https://ceowatermandate.org/

■当社の環境に対する取り組み：https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/eco/index.html

以　上

お問い合わせ先		
広報企画部	広報グループ	０６（６３４２）１３８１
	東京広報グループ	０３（５２１４）２１１２